

事務事業名		情報通信技術講習推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	006 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目								
	施策名	25 生涯学習の推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	02 市民の学習活動への支援			☐ 単年度のみ		01	10	05	01	10				
所 属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度～)										
	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】										
	係 名	生涯学習係	電話 内線	27-3111 275	年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
・情報通信技術 (IT) における基礎技能 (コンピューターの基本操作、文書作成、表計算、インターネットの利用方法など) の学習機会を提供する。 ・各地区公民館が実施主体となって講習会を開催する。(中学校のコンピューター教室を利用) ・主な業務は、各地区の実施希望と開催時期の取りまとめ、要項の作成、講師(依頼業者)の選定、契約書作成等契約事務、参加者の取りまとめ(地区館担当)、資料作成、負担金徴収、実績の取りまとめなど。 ・主な事業費は、講師派遣委託料である。											総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
														都道府県支出金	
														地方債	
														その他	
														一般財源	
														事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 開催地区数 地区	
各地区公民館ごとにIT講習会を開催		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同じ			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
市民 (成人)		名称 単位	
		カ 人口(成人) 人	
		キ 講習会参加者数 人	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
情報通信技術が利用できるようになる。		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 講習会が「満足だった」と答えた人の割合 (講習会アンケート調査) %	
学習意欲の啓発・向上がなされている。		シ 自宅でインターネットを使える人の割合 (市民意識調査) %	
主体的な学習活動が行われている。		ス	
学習成果が発揮されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)
投入量	事業費	単位						
	財源内訳	千 円						
	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円	1,184	1,007	213	189	162	150
	一般財源	千 円	4	74	637	439	346	385
	事業費計 (A)	千 円	1,188	1,081	850	628	508	535
	人件費	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時 間	170	150	150	60	60	60
指標	人件費計 (B)	千 円	680	600	600	240	240	240
	トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,868	1,681	1,450	868	748	775
	⑤活動指標	ア 地区	9	10	9	8	7	11
		イ						
		ウ						
	⑥対象指標	カ 人	35431	34911	34740	34490	34336	34440
		キ 人	168	181	142	126	108	200
		ク						
	⑦成果指標	サ %	-	84.2	93.0	86.1	88.3	90.0
		シ %	-	26.4	30.0	29.2	34.4	30.0
		ス						

事務事業ID	0834	事務事業名	情報通信技術講習推進事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

国が「日本新生のための新発展政策」に基づいた「IT立国」の形成をめざし、全国民がインターネットを使えるよう展開した国民運動を受けて、平成12年度から情報通信技術の基礎技能習得に係るIT講習会を開催した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

IT講習会の受講者がグループを結成したり、地区で独自にIT講習会を企画したりするなど、着実な普及が見られる。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加者からは、より高度な内容の講習会の開催の要望がなされている。

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 地区公民館等が参加者から負担金を徴収し自主事業として実施することも可能。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 複数地区の合同で開催することができる。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0834	事務事業名	情報通信技術講習推進事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること） <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 最低参加者数を15人以上として費用対効果の向上を図ったほか、複数の地区公民館での合同開催を推進し、効率性の向上を図った。 受講者アンケートによると、満足度は前年度に比して低くなっている。ITの普及により受講者数は年々減少してきており、学習需要が低下してきていることをうかがわせる。																			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善（☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善）</td> </tr> </table> （上記方向性に対する具体的な内容） 平成21年度と同様の複数地区の合同開催により、効率性改善に努めるとともに、この事業を市として継続すべきかどうか、方針を決定する必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善）					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善）																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持	●		×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市が事業廃止した後は、各地区公民館が自主事業として開催することが想定されるが、会場校や業者との連絡調整等は市教育委員会が継続して行うべきである。																																	

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択） ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択） ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない） ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）		(3) 評価結果の根拠と理由 ITの基礎技能の普及、習得という目的はほぼ達成されている。																															
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善（☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善）</td> </tr> </table> （上記方向性に対する具体的な内容） 学習需要が減少しているものの、まだ開催要望があることから、複数地区での合同開催を進める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善（ ☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善）					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善（ ☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善）																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持	●		×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
